

みずほマーケット・トピック (2019 年 2 月 20 日)

自動車関税を前に考える日欧の立ち位置

17 日、米商務省は自動車関税に関する報告書をトランプ大統領に提出した。今後重要となる日付を挙げておくと、トランプ大統領は「5 月 18 日」までに追加関税の可否を決断する必要があり、決断した場合は「6 月 2 日」までに実行に移される公算。とりわけ自動車という品目は EU と日本が神経質であるため、両者の立ち位置も今後を見据える上では重要な論点に。日欧高官ともに「まだ話し合っている途中で追加関税を仕掛けられることはない。そう約束したのだから」というポジションだが、「5 月 18 日」までに対 EU、対日本で米国の納得のいく協定が合意されず、約束が反故にされる可能性を不安に思っている状況にも見受けられる。最もあり得る選択肢は「5 月 18 日に大統領が輸入自動車への課税を決定した上で 6 月 2 日から実施する。ただし、EU と日本は協議中なので除外」という先送り型の展開。なお、政治日程などを踏まえれば、3～5 月に米国が本格的に通商交渉に乗り出すとしたら、優先されるのは EU ではなく日本になるだろう。

～「5 月 18 日」、「6 月 2 日」が注目日付に～

2 月 17 日、米商務省は、通商拡大法 232 条に基づく自動車関税に関する報告書をトランプ大統領に提出した。現在進行中の対中協議などを優先すべく詳細は未公表とされているが、恐らくは「追加関税が妥当」との内容が含まれているとの見方が多い。より具体的には全輸入車に対して最高 25% の関税を検討するほか、電気自動車に代表される先進技術を使った自動車部品も対象とされる可能性が想定される。報告書の内容もさることながら、市場の注目はこの報告書を受けたトランプ米大統領の挙動にある。法律によれば、大統領は報告書提出から「90 日以内」に内容を精査した上で、報告書の勧告する措置に関して最終決定する必要がある。その上で大統領による最終決定から「15 日以内」にその措置が実施に至ることが法律で求められている。この「90 日」と「15 日」を具体的な日付に落とし込むと、「2 月 17 日」の 90 日後は 5 月 18 日、そこから 15 日後は 6 月 2 日である。もちろん、あくまで「以内」であることから急遽事態が進む恐れはあるが、本件については 5 月までに何らかの大きな動きがあると想定し、市場は動くことになろう¹。とりわけ、後述するように、自動車という品目については EU と日本が極めて神経質であるため、両者の現在の立ち位置も今後を見据える上では重要な論点となってくる。

ちなみに、報告書の内容を吟味した上でトランプ大統領が「輸入自動車への関税はしない」と決断する可能性がないわけではない。だが、その場合、巨大な対米貿易黒字を有する EU ないし日本に対する最大にして最強のカードでもある輸入自動車への関税を自ら放棄することになる。15 日、トランプ大統領は「私は関税が好きだが、相手国が交渉に応じることも好きだ」と述べているが、まさ

¹ ちなみに 2 月 17 日の報告書提出も期限に忠実な動きであった。昨年 5 月 23 日、トランプ政権は米通商拡大法 232 条に基づき自動車および同部品の輸入が安全保障上の脅威ではないか調査するよう、米商務省に指示していた。この際、商務省は 270 日以内の調査終了が求められていた。2 月 17 日がちょうど 270 日目である。

にこの発言に大統領の本心が出ている。関税は産業保護のみならず、相手から譲歩を引き出すためのカードなのであり、だとすれば自ら完全に放棄することは戦略上ありえないはずだ。ゆえに、ここではとりあえず、「輸入自動車への関税を決断する」ということを前提に思索をめぐらせてみたい。

なお、報告書提出を受けて米国自動車部品工業会 (MEMA) からは鉄鋼・アルミ、中国製自動車部品への関税などが実施されている中で自動車関税を発動すれば、米国への投資縮小を招くと警鐘を鳴らしている。こうした声がトランプ大統領にどのように届くのかは定かではないが。

～構える日欧のスケジュール～

報告書提出を受けた EU および日本の反応は酷似している。まず、報告書提出の翌日となる 18 日、ユンケル欧州委員長は独紙とのインタビューで「トランプ氏は自動車関税を当面課さないと私に語った。これは信頼できる約束だと考えている」と述べている。さらに、ユンケル委員長は、もし米国が欧州車に追加関税を課せば、EU は直ちに報復措置を取ると続けており、米国からの大豆や液化天然ガス (LNG) の輸入を拡大する合意を遵守する義務はないとの考えも示している。ここで過去をおさらいしておく必要があるだろう。昨年 7 月、ユンケル委員長とトランプ米大統領は会談を持ち、自動車を除く工業製品の関税撤廃や、米国産の大豆や LNG の対 EU 輸出拡大に向けて交渉を始めることで合意し、声明も出した経緯がある。その際、「交渉中は今回の合意の精神に反したことはしない」という約束も付されており、自動車への追加関税などは留保するとの判断が下された。しかし、今回の報告書提出を受け、ここまでユンケル委員長が予防線を張るということは、米 EU 通商協議がキーと目される「5 月 18 日」までに何らかの合意に至る道筋が今のところ殆ど見えていないということの証左なのだと推測される。協議進展に不安があるからこそその発言であろう。

日本も全く同様の事態に陥っている。昨日、19 日の閣議後会見で茂木経済再生相は報告書について「報道で承知しているが、内容を明らかにしていないのでコメントは控えたい」と述べた上で、日米両首脳が昨年 9 月の共同文書で「協議の間、声明の精神に反する行動を取らない」と合意した点をやはり指摘している。茂木経済再生相の言う通り、「交渉中は追加関税が課されないことは、安倍晋三首相からトランプ大統領に確認し明確になっている」のが客観的な事実であろう。

要するに、日欧ともに「まだ話し合っている途中で追加関税を仕掛けられることはない。そう約束したのだから」というポジションだが、「5 月 18 日」までに対 EU、対日本で米国の納得のいく通商協定が合意されず、約束が反故にされる可能性を不安に思っている状況である。

～優先順位は EU より日本～

現状のところ、「5 月 18 日」までに対 EU、対日本で米国の納得のいく通商協定が合意される可能性が高いとは言えない。周知の通り、ライトハイザー通商代表部 (USTR) 代表を筆頭とする米国の通商当局者は対中協議に忙殺されており、それ以外の交渉に時間と人員を割けないと言われている。一部報道によれば、対中協議は注目とされる 3 月 1 日の期限には間に合わず、2 か月間の延長が検討されているという。そうなれば 4 月末まで、通商当局者は再び対中協議に拘束されることになる。そこで決着がついたとしても、5 月に入ってから (18 日までの) 3 週間弱で対 EU、対日本との交渉がまとまるだろうか。真っ当に考えれば無理であろう。

また、3 月 1 日までに対中協議がとりあえず落ち着きをみせた場合 (合意もしくは 90 日以上の大

幅延長などに至った場合)、2月28日の米朝首脳会談(於ハノイ)を済ませたトランプ政権は「5月18日」を念頭にいよいよ対EU、対日本との通商協議を検討し始めるだろう。しかし、その場合でも協議期間は2か月半しかないため、対EU、対日本のどちらかを優先するしかないのではないかと。この際、恐らく優先されるのは日本である。既報の通り、改元後、新天皇に初めて謁見する国賓としてトランプ大統領が想定されており、5月26～28日が想定されている。このタイミングで日米首脳会談の開催もあるため、それまでには何らかの協定をまとめておきたいはずだ。そう考えると、3～5月は日米の物品貿易協定(TAG)交渉がにわかに山場を迎える可能性を念頭に置きたいところである。

～最もあり得る選択肢は？～

もっとも、日本を優先したとしてもTAG交渉が期限内に合意に至るのかどうかは定かではないし、間に合ったとしても対EUの通商協定は未締結のまま「5月18日」が到来してしまう可能性が高い。では、どうするか。最もあり得る選択肢は「5月18日に大統領が輸入自動車への課税を決定した上で6月2日から実施する。ただし、EUと日本は協議中なので除外」という先送り型の展開だろう。そうした決定は一時的に市場の緊張感を和らげる可能性が高く、為替市場では円安・ドル高が進みそうだが、全く油断は出来まい。そもそも巨大な対米自動車黒字を有するのはEUと日本であり、この2つの対象を除外した輸入自動車関税はトランプ大統領の本意とは程遠いはずである(例えば2017年実績を元にした場合、米国の乗用車輸入のうち、日本が20%程度、ドイツが10%程度を占める)。追加関税を留保した分、二国間協議の場においてそれを補って余りある要求を突きつけられる可能性があると考えるのが自然であろう。重要なことは、輸入自動車関税への課税というEUや日本が特に困りそうなカードをトランプ大統領が使わないはずがないという事実であり、この見送りを得るために米国産品の輸入拡大を迫る展開がベースラインとして想定されるはずである。

ちなみに、過去の教訓を踏まえれば、そうした貿易「量」の交渉が難航すると、米国は「価格」での調整を訴えかけてくる公算が大きい。「価格」に影響を与えるのは関税もしくは為替である。とりわけ技術的、政治的、産業的な調整が必要になるだろう関税に比べ、為替は基軸通貨国ならではの即効性を持つ手段であるだけに、日本としてはその経路への波及だけは避けたいところであろう。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2019年2月18日	停滞する日米欧中銀への期待と為替相場
2019年2月15日	週末版(米小売売上高ショックをどう読むか?～懸念される逆資産効果～)
2019年2月14日	看過できない仏伊関係の悪化～大戦以来の大使召還～
2019年2月13日	ドル/円相場は新常态にあるのか?
2019年2月12日	変わりそうにない対外直接投資の潮流
2019年2月8日	週末版(2018年の円相場の基礎的需給環境～対外証券投資への期待は難しそうな2019年～)
2019年2月7日	次期ECB総裁レースの現状整理
2019年2月6日	バイマン独連銀総裁も認める景気減速の現状
2019年2月5日	ブレグジット交渉を巡るQ&A～今一度行う現状整理～
2019年2月1日	週末版
2019年1月31日	FOMCを受けて～正常化プロセスの終了～
2019年1月29日	「株価ファースト」という誤解を招きかねないB/S縮小戦略
2019年1月28日	円安リスクの点検～円高のメインシナリオを揺るがすもの～
2019年1月25日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「年内利上げ無し」を暗に認めたドラギ総裁～)
2019年1月24日	日銀金融政策決定会合を受けて～「願望」すら難しい状況に～
2019年1月22日	堅調なユーロ相場の背景にある欧州の減速
2019年1月21日	対米貿易黒字ゼロ計画について～マッチポンプは終わらず～
2019年1月18日	週末版(正常化どころではないECBを取り巻く近況～市場のメインシナリオは転換済み～)
2019年1月17日	英国情勢の論点整理～「壮大な茶番劇」に終わるか～
2019年1月11日	週末版
2019年1月8日	財界トップの相場観と静か過ぎる「波」
2019年1月7日	「パブルは崩れてからがパブル」という考え方について
2019年1月4日	波乱の幕開けの読み方～猪突猛進の円高スタート～
2018年12月27日	3つの論点で要約する19年見通し
2018年12月25日	FRB議長解任騒動について～真正正銘のリスクオフの前に～
2018年12月21日	週末版(FOMCを終えて～新局面への第一歩、為替への影響は～)
2018年12月19日	FOMCの前に読みたい白川元日銀総裁インタビュー
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年11月分)
2018年12月17日	2019年、日米欧のテールリスクはどこにあるのか?
2018年12月14日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「高まる警戒」と「続く自信」～)
2018年12月12日	2019年、世界経済の勘所～利上げの真価が現れる年～
2018年12月11日	ECB政策理事会プレビュー～再投資方針の行方～
2018年12月10日	動き出した「メルケル後」のドイツそしてEU
2018年12月7日	週末版
2018年12月5日	遂に発生した逆イールド～金利に追隨する株価～
2018年12月4日	バリ暴動の読み方～2つの懸念～
2018年12月3日	米中首脳会談～2020年まで続きそうな「壮大なマッチポンプ」～
2018年11月30日	週末版
2018年11月28日	メインシナリオへのリスク点検～FRBは来年こそ変わる～
2018年11月27日	続・「安全資産としての円買い」が勢いづかない理由
2018年11月26日	ECB政策理事会議事要旨～TLTRO3の行方～
2018年11月22日	週末版(制裁手続き着手を表明した欧州委員会～イタリアにとっては辛いポリシーミックス～)
2018年11月21日	ノーディールを視野に入れ始めたボンド相場
2018年11月20日	ユーロ圏を巡る資本フローとユーロ相場について
2018年11月19日	イタリア政局を巡る現状と展望～制裁が視野に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年10月分)
2018年11月16日	週末版
2018年11月15日	メイ首相、最後の戦いへ～「外」から「内」へ～
2018年11月14日	ドル/円相場、現水準をどう理解すべきか
2018年11月13日	四面楚歌のユーロ相場～「5つの不安」～
2018年11月12日	円相場の基礎的需給環境の現状と展望
2018年11月9日	週末版(米中間選挙の見通しへの影響～不透明感後退も見通し大勢に影響なし～)
2018年11月8日	メンツを賭けた「7.0防衛」の危うさ～外準減少を受けて～
2018年11月7日	示唆される世界経済の先行き減速懸念～PMIとCLI～
2018年11月6日	露わになるユーロ圏の経済減速～注目されるECBの挙動～
2018年11月5日	米景気改善の「きわみ」～悩ましい貯蓄率の読み方～
2018年11月2日	週末版(ドル相場の近況に思うこと～ドル高の背景と今後の勘所～)
2018年10月30日	「メルケルなきEU」の幕開け～理想主義の後始末へ～
2018年10月29日	メインシナリオへのリスク点検～「高値波動含み」という警告～
2018年10月26日	週末版(ECB政策理事会を終えて～不安を煽るECBの強気～)
2018年10月25日	ECB政策理事会プレビュー～再投資方針の行方～
2018年10月24日	「安全資産としての円買い」が勢いづかない理由
2018年10月23日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年9月分)
2018年10月19日	週末版(FOMC議事要旨を受けて～「鏡に映った自分」に踊るFRBの危うさ～)
2018年10月18日	為替政策報告書を受けて～抜きん出た中国の取り扱い～
2018年10月17日	ブレグジットを巡る近況整理～曖昧な危機認識～
2018年10月16日	ユーロ相場と資本フローの近況
2018年10月15日	為替条項要求の冷静な読み方～応うほど弱点として露呈～
2018年10月12日	週末版(国際与信統計が示唆するドル高リスク～ドル建て債務を如何に軟着陸させるべきか～)
2018年10月11日	NYダウ平均株価の大幅調整について～起こるべくして……～
2018年10月10日	ベシス上昇と米金利上昇とドル/円上昇の関係
2018年10月9日	米9月雇用統計を受けて～「想定外の加速」は継続中～
2018年10月5日	週末版(ECBが迎える「未知の世界」～緊縮下での金融引き締め～)
2018年10月4日	ドイツ化するユーロ圏～求められる正しい陣頭指揮～
2018年10月3日	イタリア政局の整理～今回ばかりはイタリアに言い分も～
2018年10月2日	外国人労働者受け入れ拡大～昔「円高是正」、今「人手不足」～
2018年10月1日	円高見通しが実現していない理由
2018年9月28日	週末版
2018年9月27日	FOMCを終えて～見えてきた転換点～
2018年9月25日	メインシナリオへのリスク点検～オーバーキルを巡る見解～
2018年9月21日	週末版
2018年9月20日	安倍首相による緩和撤退宣言～言うは易し……だが～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2018年8月分)
2018年9月19日	市場は「返り血」を浴びるまで分からないのか?
2018年9月18日	基軸通貨ユーロという「見果てぬ夢」～機能面からの再考～
2018年9月14日	週末版(ECB政策理事会を終えて～再投資方針とユーロ高に対するヒントあり～)
2018年9月13日	突然の基軸通貨宣言をどう読むか～ユンケル発言について～
2018年9月12日	続・リーマン10年で注目される次のショックの「芽」
2018年9月10日	リーマン10年で注目される次のショックの「芽」
2018年9月7日	週末版(「次の標的は日本」の本気度～第2回日米貿易協議(FFR)を前に～)
2018年9月6日	軟化を続けるソフトデータ～皮肉な米経済の好調～